

2021年2月25日

日興アセットマネジメント株式会社

弊社ファンドの2月24日における基準価額の下落について

2021年2月24日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

【基準価額が前日比で5%を超えて下落した公募投資信託】

※ブル・ベア型は除く

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
グローバル・プロスペクティブ・ファンド	27,283円	-2,898円	-9.6%
グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)	22,965円	-2,147円	-8.5%
グローバル全生物ゲノム株式ファンド(年2回決算型)	12,036円	-1,084円	-8.3%
デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	14,986円	-1,031円	-6.4%
華流国潮イノベーション株式ファンド(1年決算型)	15,877円	-935円	-5.6%
グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	15,830円	-922円	-5.5%
グローバル・フィンテック株式ファンド	38,654円	-2,250円	-5.5%
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	16,128円	-931円	-5.5%
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	29,441円	-1,695円	-5.4%
グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)	21,043円	-1,160円	-5.2%
グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	17,044円	-926円	-5.2%

(ご注意) 分配金をお支払いしたファンドについて

前日比は当該分配金のお支払いを含めた表示となっておりますが、騰落率については税引前分配金を再投資したもとして計算した数値を表示しております。

上記掲載の投資信託が外国籍投信を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズである場合には、為替レートの適用時間は、各外国籍投信の規定によります。従って、後記の為替レートとは差異が生じる場合があります。

【基準価額の下落要因】

米国の長期金利上昇や、景気回復への期待感から景気敏感株へ資金が移動したことなどを背景に、ハイテク株が軟調な推移となったほか、割高感や金融政策の引き締めが懸念された中国株が下落しました。

海外主要指数	2月19日	2月23日	騰落率
ナスダック総合指数	13,874.46	13,465.20	-2.9%
中国 上海総合指数	3,696.17	3,636.36	-1.6%
中国 深セン総合指数	2,468.66	2,396.01	-2.9%

為替(対円レート)	騰落率のプラスは円安、マイナスは円高	2月22日	2月24日	騰落率
米ドル		105.50	105.41	-0.1%
中国人民幣		16.34	16.30	-0.2%

- 上記為替レートには、三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等を用いています。
- 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(1/2)

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	上限3.85%(税抜3.5%)
換金手数料	上限1.1%(税抜1.0%)
信託財産留保額	上限0.6%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬(年率)	上限3.045%(税抜2.95%) 一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬など

※ その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※ 上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが自社で設定・運用する公募ファンドの運用状況についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(2/2)

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会